

(表)

様式第3号 (第5条関係)

住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金 (家計急変世帯分) 申請書 (請求書)

|                    |
|--------------------|
| 支給市区町村 (※申請時の市区町村) |
| (宛先)               |
| 羽生市長               |



裏面の【誓約及び同意事項】を確認し、誓約及び同意の上、申請します。

1 申請者及び請求者 (世帯主)

| (フリガナ)<br>氏名 | 生年月日  | 現住所    |
|--------------|-------|--------|
|              | 年 月 日 | 電話 ( ) |

2 申請者が属する世帯の状況

|   | (フリガナ)<br>氏名 | 申請者との続柄 | 個人番号 |     | 令和5年1月1日時点の住所<br>(現住所と異なる場合は、記入してください。) | 令和5年1月以後<br>家計急変があった者 |
|---|--------------|---------|------|-----|---|-----------------------|
|   |              |         | 生年月日 |     |   |                       |
| 1 | (申請者)        | 本人      | /    |     |   |                       |
| 2 |              |         | 年    | 月 日 |   |                       |
| 3 |              |         | 年    | 月 日 |   |                       |
| 4 |              |         | 年    | 月 日 |   |                       |
| 5 |              |         | 年    | 月 日 |   |                       |

3 振込口座 (申請者及び請求者名義の口座) ※長期間入出金のない口座は、記入しないでください。

※下欄に記入し、本人確認書類、振込先金融機関口座確認書類の写しを添付してください。

【受取口座記入欄】

| 金融機関名                                 | 支店名                 | 分類         | 口座番号<br>(左詰めでご記入ください。) | 口座名義 (カナ)<br>※「1 申請者及び請求者」名義に限る。<br>※通帳の表記に合わせてください。 |
|---------------------------------------|---------------------|------------|------------------------|--|
| 1銀行 5農協<br>2金庫 6漁協<br>3信組 7信漁連<br>4信連 | 本・支店<br>本・支所<br>出張所 | 1普通<br>2当座 |                        |  |
| 金融機関コード                               | 支店コード               |            |                        |  |

| ゆうちょ銀行   | 通帳記号<br>(6桁目がある場合は、<br>※欄にご記入ください。) | 通帳番号<br>(右詰めでご記入ください。) | 口座名義 (カナ)<br>※「1 申請者及び請求者」名義に限る。<br>※通帳の表記に合わせてください。 |
|--|-------------------------------------|------------------------|--|
| ゆうちょ銀行を選択された場合は、通帳の見開き左上又はキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。 | 1                                   |                        |  |

裏面も必ずご確認ください。

**【誓約及び同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック (レ) してください。**

次の全ての誓約及び同意事項について確認し、誓約し、及び同意します。

- ① 物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）の支給要件（※）に該当します。  
※ 物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）の支給対象となるには、次の要件を全て満たすことが必要です。  
ア 世帯の全員が、令和5年度の市町村民税が非課税である者と同様の事情にあると認められる者である。  
イ 世帯の全員が、令和5年度の市町村民税が課されているほかの親族等の扶養を受けている世帯ではない。  
（注）市町村民税の取扱いとして、扶養を受けているかわからない場合は、両親、子どもその他の家族に確認してください。  
ウ 世帯の中に、租税条約による市町村民税均等割の免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 既に物価高騰対策給付金（羽生市以外の同様の給付金を含む。）の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主若しくは世帯員であった者のみで構成される世帯ではありません。
- ③ 物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）は、予期せず家計が急変し収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、定年退職による収入の減少、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものを対象月として給付申請した場合等、予期せず家計が急変し収入が減少したわけではないにもかかわらず、支給の申請をすることは、不正行為に該当します。不正支給をした者は、詐欺罪に問われることがあります。
- ④ 物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）の支給要件の該当性等の審査をするため、前住所地での給付金の受給の有無、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うこと並びに他の行政機関等に資料の提供を求め、及び資料を提供することに同意します。
- ⑤ ④において公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を求めることに同意します。
- ⑥ この申請書は、市において支給決定をした後は、物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）の請求書として取り扱うことに同意します。
- ⑦ 市が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年5月31日までに、市が申請者及び請求者に連絡又は確認ができない場合は、給付金（家計急変世帯分）が支給されないことに同意します。
- ⑧ 物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）の支給後、申請書（請求書）の記載事項について虚偽であることが判明した場合又は物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）の支給要件に該当しないことが判明した場合は、物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）を返還します。

**提出書類**

『物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）（請求書）』（本書）

※必要事項を御記入ください。

簡易な収入（所得）見込額の申立書（別紙）

任意の1か月の収入の状況を確認できる書類の写し

※申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類又は事業収入、不動産収入等に係る経費の金額の分かる書類を添付してください。

申請者及び請求者の本人確認書類の写し

※申請者及び請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート、障害者手帳等の写しを御用意ください。

申請者及び請求者の世帯の状況を確認できる書類の写し

※申請者及び請求者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本、住民票等の写しを御用意ください。

（令和5年1月1日以後に複数回転居した方） 戸籍の附票の写し

受取口座を確認できる書類の写し

※通帳、キャッシュカード等の受取口座の金融機関名、口座番号及び口座名義人（カナ）を確認できる部分の写しを御用意ください。

※【誓約及び同意事項】のチェック漏れ、添付書類の不備等はありませんか。（チェック漏れ、添付書類の不備等がある場合は、給付を受けられません。）

本申立ての内容に相違ありません。

年 月 日 申請者氏名